

公益社団法人日本船舶海洋工学会

財務諸表に関する注記

1. 事業期間

第114期の会計期間は平成22年4月1日から平成22年10月31日までの7か月間であり、第115期の会計期間は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5か月間である。

2. 重要な会計方針

(1) 第115期の経常収益の計上方法

適正な期間配分を図るため、経常収益のうち受取会費、受取補助金等および受取寄付金は、下記に示すとりの期間配分額とした。

受取会費、受取補助金および受取寄付金の期間配分額

(単位：円)

	平成22年度の収入総額 (注1)	第114期の収入額 (注2)	第115期の収入額 (注3)
受取会費 (法人会計計上分)			
個人会員受取会費	32,957,020	17,895,803	15,061,217
団体会員受取会費	57,410,000	32,509,167	24,900,833
小計	90,367,020	50,404,970	39,962,050
受取補助金			
国際学術協力助成金	1,400,000	816,667	583,333
教科書編纂助成金	8,000,000	4,666,667	3,333,333
小計	9,400,000	5,483,334	3,916,666
受取寄付金	2,150,000	1,254,167	895,833
合計	101,917,020	57,142,471	44,774,549

(注1) 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの収入総額。

(注2) 12分の7を経常収益として計上し、12分の5を前受金に計上した。

(注3) 受取会費は、第114期に前受金に計上した12分の5および第115期(平成22年11月1日から平成23年3月31日まで)の収入額を経常収益として計上した。

受取補助金等および受取寄付金は、第114期に前受金に計上した12分の5を経常収益として計上した。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

当該年度の該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務に基づき第115期末において発生していると認められる金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	第114期末残高	第115期増加額	第115期減少額	第115期末残高
基本財産				
預 金	56,946,804	200,000,000	—	256,946,804
国 債	200,000,000	—	200,000,000	0
小 計	256,946,804	200,000,000	200,000,000	256,946,804
特定資産				
退職給付引当資産	2,898,000	400,000	—	3,298,000
研究活動引当資産	20,145,364	—	20,145,364	0
会誌発行引当資産	896,918	—	—	896,918
国際化推進事業引当資産	6,000,000	—	6,000,000	0
文書管理一元化システム構築引当資産	3,000,000	—	3,000,000	0
小 計	32,940,282	400,000	29,145,364	4,194,918
合 計	289,887,086	200,400,000	229,145,364	261,141,722

(注) 研究活動引当資産、国際化推進事業引当資産及び文書管理一元化システム構築引当資産は、

いずれも公益目的事業を行うための事業活動費であり、特定資産として将来の特定の支出に備えて

積み立てるものではないため理事会の承認を受け取り崩した。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	第115期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	256,946,804	—	256,946,804	—
小 計	256,946,804	—	256,946,804	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,298,000	—	3,298,000	3,298,000
会誌発行引当資産	896,918	896,918	—	—
小 計	4,194,918	896,918	3,298,000	3,298,000
合 計	261,141,722	896,918	260,244,804	3,298,000

5. 担保に供している資産

該当事項はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び第115期末残高

減価償却に関わる固定資産の取得価額、減価償却累計額及び第115期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	第115期末残高
商標権	500,000	300,000	200,000
合 計	500,000	300,000	200,000

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当事業年度の該当事項はありません。

9. 国からの補助金等の内訳並びに交付者、第115期の増減額及び残高

当事業年度の該当事項はありません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	769,245
合 計	769,245

11. 一般正味財産から指定正味財産への振替額の内訳

当事業年度の該当事項はありません。

